

## 宇和島市の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (24年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 23年度の人件費率
24年度	人 83,625	千円 40,762,363	千円 481,498	千円 6,775,497	% 16.6	% 17.2

#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費 B			
		給料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 千円
24年度	人 654	千円 2,511,858	千円 229,805	千円 900,231	千円 3,641,894

(参考) 一人当たり給与費 B/A	(参考) 類似団体平均一人 当たり給与費
千円 5,569	千円 5,935

(注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 職員数は、平成24年4月1日現在の人数である。

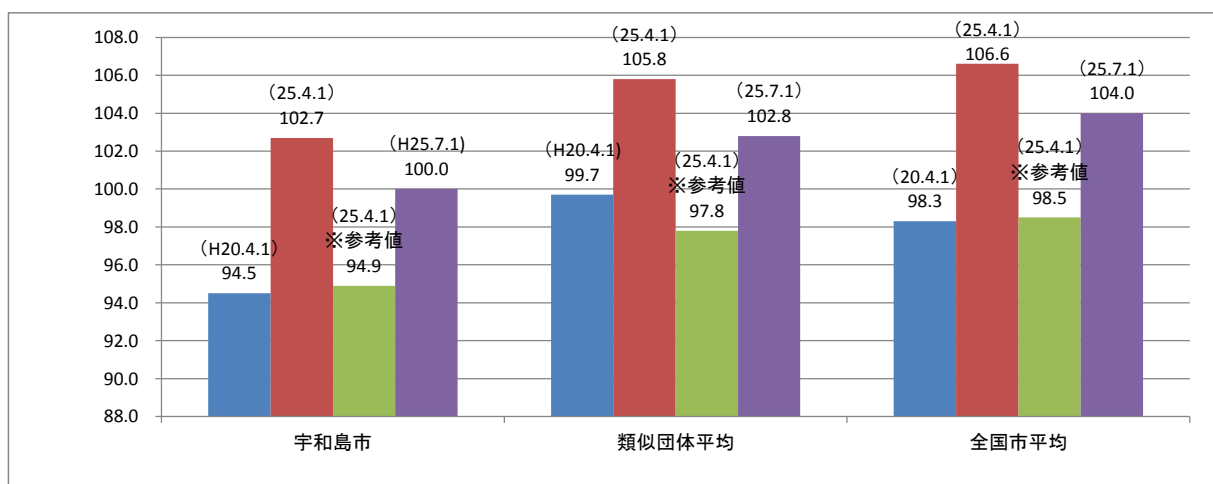
#### (3) 特記事項

##### (給与減額の状況)

国の要請等を踏まえた減額措置の取り組み	減額実施期間又は減額を実施していない場合はその理由
実施	
平成25年7月1日～平成26年3月31日の期間、減額措置を実施。	
【H25.4.1ラスパイレス指数】：102.7 【参考値】：94.9 【減額時点のラスパイレス指数】：100.0	

(その他)

#### (3) ラスパイレス指数の状況



(注) 1 ラスパイレス指数とは、全地方公共団体の一般行政職の給料月額を同一の基準で比較するため、国の職員数(構成)を用いて、学歴や経験年数の差による影響を補正し、国の行政職俸給表(一)適用職員の俸給月額を100として計算した指数。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。  
3 「参考値」は、国家公務員の時限的な(2年間)給与改定・臨時特例法による給与減額措置が無いとした場合の値である。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成25年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国比較ベース)
宇和島市	42.4 歳	313,212 円	347,589 円	338,319 円
愛媛県	44.8 歳	349,312 円	446,816 円	383,128 円
国	43.1 歳	307,220 円 (332,446) 円	376,257 円 (405,463) 円	— 円
類似団体	42.8 歳	325,045 円	388,435 円	359,832 円

#### ②技能労務職

区分	公務員				民間			参考 A/B	
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国比較ベース)	対応する民間の 類似職種	平均年齢		平均給与月額 (B)
宇和島市	46.9 歳	38 人	319,118 円	337,095 円	329,802 円	—	—	—	—
うち 学校給食員	48.8 歳	20 人	338,280 円	353,031 円	348,530 円	調理士	46.2 歳	208,600 円	1.69
うち 用務員	53.6 歳	3 人	318,833 円	328,866 円	325,333 円	用務員	53.7 歳	202,700 円	1.62
うち 自動車運転手	40.8 歳	5 人	283,740 円	325,940 円	303,540 円	自家用乗用車運転手	62.1 歳	209,500 円	1.56
愛媛県	49.6 歳	279 人	342,187 円	384,379 円	361,966 円	—	—	—	—
国	49.9 歳	3,272 人	272,119 円 (286,850) 円	309,534 円 (325,400) 円	—	—	—	—	—
類似団体	49.3 歳	36 人	315,491 円	350,999 円	336,134 円	—	—	—	—

区分	参考		
	年収ベース（試算値）の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
宇和島市	5,380 千円	—	—
うち 学校給食員	5,648 千円	2,832 千円	1.99
うち 用務員	5,297 千円	2,809 千円	1.89
うち 自動車運転手	5,124 千円	3,072 千円	1.67

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。（平成22年～24年の3カ年平均）

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給された期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

#### ③教育職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
宇和島市	53.8 歳	395,400 円	425,593 円
愛媛県	45.7 歳	386,168 円	423,081 円
類似団体	40.5 歳	306,506 円	336,303 円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成25年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。  
 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。  
 また、「平均給与月額（国比較ベース）」は、比較のため、国家公務員と同じベース（＝時間外勤務手当等を除いたもの）で算出している。  
 3 国家公務員欄における「平均給料月額」及び「平均給与月額（国比較ベース）」の括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

### (2) 職員の初任給の状況（平成25年4月1日現在）

区分	宇和島市	愛媛県	国	
一般行政職	大学卒	172,200 円	176,355 円	172,200 円
	高校卒	140,100 円	142,911 円	140,100 円
技能労務職	高校卒	— 円	137,789 円	— 円
	中学卒	— 円	122,122 円	— 円
教育職	大学卒	172,200 円	204,924 円	— 円
	高校卒	— 円	— 円	— 円

- (注) 国家公務員欄における括弧書きは、給与改定・臨時特例法による給与減額措置がないとした場合の値（減額前）である。

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成25年4月1日現在）

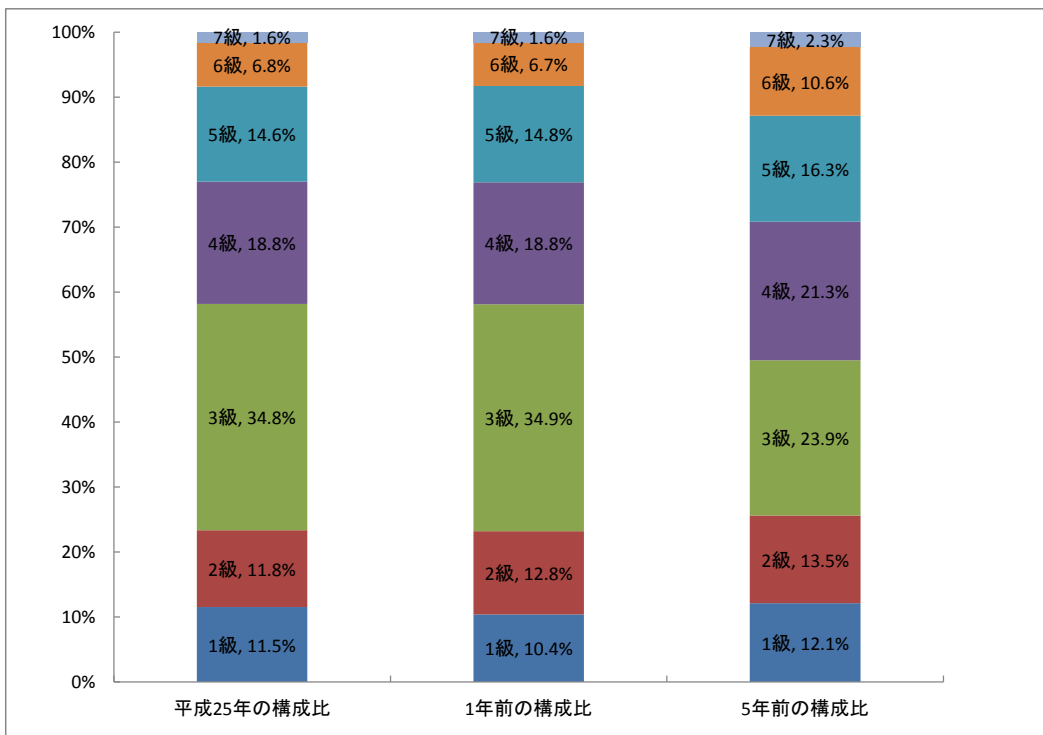
区 分		経験年数10年	経験年数20年	経験年数25年	経験年数30年
一般行政職	大 学 卒	242,933 円	333,317 円	387,850 円	401,386 円
	高 校 卒	203,300 円	304,075 円	335,680 円	338,500 円
技能労務職	高 校 卒	211,650 円	268,600 円	321,900 円	328,550 円
	中 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
教 育 職	大 学 卒	- 円	- 円	- 円	- 円
	高 校 卒	- 円	- 円	- 円	- 円

3 一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数及び給料表の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	標準的な職務内容	職員数	構成比	1号給の給料月額	最高号給の給料月額
7 級	部長	7 人	1.6 %	366,200 円	456,200 円
6 級	課長、支所長	29 人	6.8 %	320,600 円	422,600 円
5 級	課長補佐	62 人	14.6 %	289,200 円	400,600 円
4 級	専門員	80 人	18.8 %	261,900 円	388,300 円
3 級	係長、主任	148 人	34.8 %	222,900 円	354,700 円
2 級	主査	50 人	11.8 %	185,800 円	307,800 円
1 級	主事、技師、事務員、技術員	49 人	11.5 %	135,600 円	243,700 円
合 計		425 人	100.0 %		

- (注) 1 宇和島市の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給への勤務成績の反映状況

--

#### 4 職員の手当の状況

##### (1) 期末手当・勤勉手当

宇和島市	愛媛県	国
1人当たり平均支給額（24年度） 1,402 千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,595 千円	—
(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.65 ) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.65 ) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.65 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算：5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算：5～20%、管理職加算：10～25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

【参考】勤勉手当への勤務実績の反映状況（一般行政職）

平成24年12月期支給分より、勤務成績結果を勤勉手当の成績率に反映しています。

##### (2) 退職手当（平成25年4月1日現在）

宇和島市			国		
(支給率)	自己都合	勤奨・定年	(支給率)	自己都合	勤奨・定年
勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分	勤続20年	23.03 月分	28.7875 月分
勤続25年	32.83 月分	38.955 月分	勤続25年	32.83 月分	38.955 月分
勤続35年	46.55 月分	55.86 月分	勤続35年	46.55 月分	55.86 月分
最高限度額	55.86 月分	55.86 月分	最高限度額	55.86 月分	55.86 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～20%		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置2～20%	
退職時特別昇給	無		退職時特別昇給		
1人当たり平均支給額	23.452	千円			

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成24年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### (3) 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		— 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		— 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
東京都特別区	18 %	— 人	18 %
宮城県仙台市	3 %	— 人	6 %

##### (4) 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）		465 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）		12,237 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）		5.0 %	
手当の種類（手当数）		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
感染症防疫作業手当	感染症の防疫作業に従事した職員	感染症の防疫作業	半日2,000円 1日4,000円
行旅死亡人処理手当	行旅死亡人の処理作業をした職員	行旅死亡人の処理作業	1件8,000円
野犬・畜犬等取扱手当	生活環境課等で野犬の捕獲・処理業務に従事した職員	野犬の捕獲及び処理業務	1日300円
汚物処理手当	生活環境課等に勤務し、犬・猫等の死体処理に従事した職員	犬・猫の死体処理業務	1件400円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	42,760 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	95 千円

(6) その他の手当（平成25年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績 (24年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (24年度決算)
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外6,500円 配偶者がいない場合は、 そのうち1人について 11,000円 高校生、大学生について は、5,000円加算	同じ		79,788 千円	238,885 円
住居手当	借家居住者 上限27,000円	同じ		39,685 千円	261,082 円
通勤手当	①交通機関利用者 定期券購入代金相当額 (限度額55,000円) ②交通用具使用者 2～5km:2,000円 5～10km:4,100円 10～15km:6,500円 15～20km:8,900円 20～25km:11,300円 25～30km:13,700円 30～35km:16,100円 35～40km:18,500円 40～45km:20,900円 45～50km:21,800円 50～55km:22,700円 55～60km:23,600円 60km以上:24,500円	同じ		34,916 千円	70,538 円
管理職手当	管理職員に対し支給 補佐級26,000円 課長級40,000円 部長50,000円	異なる	支給額の 相違	57,259 千円	403,231 円
休日勤務手当	祝日等の時間外出勤に対 し支給	同じ		1,029 千円	13,719 円
宿日直手当	宿日直業務従事に対し支 ・医師 宿日直:20,000円 ・病院勤務の医師以外 6,500円 ・その他の職員4,200円			595 千円	66,111 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等 に伴い住所を移転し、同 居していた配偶者と別居 する事となった職員で、 市長の認めた者に対し支 給 月額23,000円。距離に応 じて加算あり。 6,000円～45,000円	同じ		756 千円	756,000 円

5 特別職の報酬等の状況（平成25年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 長	855,000 円	( )	(参考) 類似団体における最高/最低額		
	副 市 長	678,000 円		1,000,000 円 / 440,000 円	804,000 円 / 375,000 円	
報 酬	議 長	437,000 円	( )			
	副 議 長	373,000 円		698,000 円 / 310,000 円	620,000 円 / 245,000 円	
	議 員	354,000 円		560,000 円 / 222,000 円		
期 末 手 当	市 長	(25年度支給割合)		2.95 月分		
	副 市 長	(25年度支給割合)		2.95 月分		
退 職 手 当	市 長	(算定方式)		(1期の手当額)	(支給時期)	
	副 市 長	給料月額×在職月数×100分の45		18,468,000 円	任期満了の都度	
	備 考	給料月額×在職月数×100分の27		8,786,880 円	任期満了の都度	

- (注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。  
 2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期（4年＝48月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6 職員数の状況

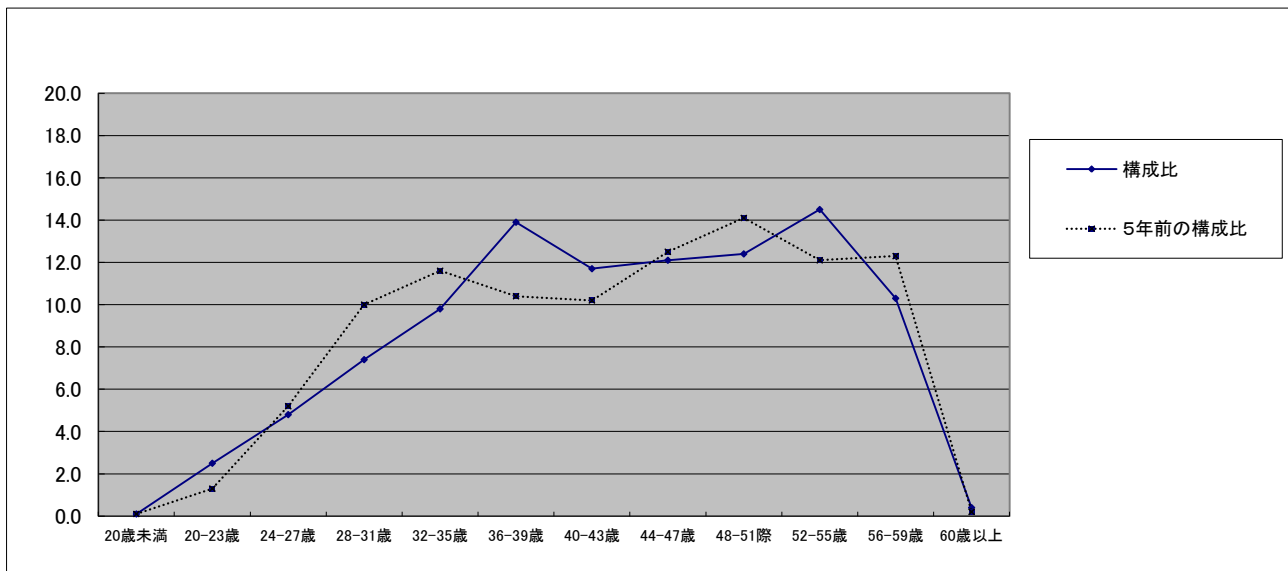
(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成24年度	平成25年度			
普 通 会 計 部 門	議 会	7	7		
	総 務	112	107	△ 5	欠員不補充
	税 務	51	47	△ 4	欠員不補充
	一 般 行 政 部 門	2	3	1	職員派遣終了により
	農 林 水 産	61	56	△ 5	欠員不補充
商 工	12	11	△ 1	事務の統廃合縮小	
土 木	50	51	1	業務増	
民 生	177	165	△ 12	欠員不補充・事務の統廃合縮小	
衛 生	64	60	△ 4	欠員不補充	
	計	536	507	△ 29	人口1万人当たり職員数 60.63 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 53.82 人)
	教育部門	119	111	△ 8	欠員不補充・事務の統廃合縮小
	消防部門				
	小 計	655	618	△ 37	人口1万人当たり職員数 73.90 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 72.62 人)
公 営 企 業 計 等 部 門	病 院	650	653	3	スタッフ充実
	水 道	44	41	△ 3	事務の統廃合縮小
	下 水 道	11	10	△ 1	欠員不補充
	其 他	81	74	△ 7	欠員不補充
	小 計	786	778	△ 8	
合 計		1,441	1,396	△ 45	人口1万人当たり職員数 166.94 人
		[ 1,694 ]	[ 1,694 ]		

- (注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。  
 2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成25年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	2人	35人	67人	104人	137人	194人	163人	169人	173人	203人	144人	5人	1,396人

職員数は、教育長を含みます。

(3) 職員数の推移

(単位：人・%)

年度 部門別	21年	22年	23年	24年	25年	過去5年間の増減数(率)
一般行政	608	584	562	536	507	△ 101 (△15.3%)
教育	142	133	128	119	111	△ 31 (△19.6%)
警察						
消防						
普通会計計	750	717	690	655	618	△ 132 (△16.1%)
公営企業会計計	820	798	788	786	778	△ 42 (△4.5%)
総合計	1,570	1,515	1,478	1,441	1,396	△ 174 (△10.2%)

- (注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数  
 2 合併した団体にあつては、合併前の年については合併前の旧団体の合計職員数。

## 7 公営企業職員の状況

### (1) 水道事業

#### ① 職員給与費の状況

##### ア 決算

区 分	総費用 A	純損益又は実 質収支	職員給与費 B	総費用に占める 職員給与費比率 B/A	(参考) 23年度の総費用に占 める職員給与費比率
	千円	千円	千円	%	%
24年度	2,025,542	183,433	260,364	12.9	12.8

区 分	職員数 A	給 与 費				1人当たり 給与費 B/A
		給 料 千円	職員手当 千円	期末・勤勉手当 千円	計 B 千円	
24年度	37人	162,839	25,317	58,750	246,906	6,022

(参考) 市町村平均 1人当たり給与費
千円 6,258

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。  
2 職員数は、平成25年3月31日現在の人数である。

##### イ 特記事項

#### ② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（平成25年4月1日現在）

区 分	平均年齢	基本給	平均月収額
宇和島市	45.4 歳	326,817 円	501,841 円
団体平均	45.2 歳	353,532 円	520,694 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

#### ③ 職員の手当の状況

##### ア 期末手当・勤勉手当

宇和島市	市町村（一般行政職・団体平均等）
1人当たり平均支給額（24年度） 1,433 千円	1人当たり平均支給額（24年度） 1,476 千円
(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 ) 月分	(24年度支給割合) 期末手当 2.60 月分 勤勉手当 1.35 月分 ( 1.45 ) 月分 ( 0.65 ) 月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算：5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

##### イ 退職手当（平成25年4月1日現在）

宇和島市			市町村（一般行政職・団体平均等）		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.5 月分	30.55 月分	勤続20年	23.5 月分	30.55 月分
勤続25年	33.5 月分	41.34 月分	勤続25年	33.5 月分	41.34 月分
勤続35年	47.5 月分	59.28 月分	勤続35年	47.5 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 (退職時特別昇給	定年前早期退職特例措置2～20%	無 )	その他の加算措置 (退職時特別昇給	定年前早期退職特例措置2～20%	無 )
1人当たり平均支給額	5,415	千円	1人当たり平均支給額	14,889	千円

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、24年度に退職した職員に支給された平均額である。

##### ウ 地域手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）	-			千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	-			円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度（支給率）	
東京都特別区	18 %	- 人	18 %	
宮城県仙台市	3 %	- 人	6 %	



エ 特殊勤務手当（平成25年4月1日現在）

支給実績（24年度決算）				2,320 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）				72,500 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（24年度）				78.0 %
手当の種類（手当数）				5
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	支給実績（24年度決算）	左記職員に対する支給単価
滞納整理手当	滞納整理のため外勤した職員	滞納整理業務	千円	月額250円
給水停止手当	給水停止業務に従事した職員	給水停止業務	千円	1件当たり600円
現場作業手当	漏水防止等のため外勤する職員	現場作業業務	千円	月額3,500円
現場監督手当	工事設計、現場監督業務に従事する職員	工事設計、現場監督業務	千円	月額3,500円
待機手当	突発事故等に対応するため待機を命ぜられた職員	待機	千円	待機する曜日及び期間に応じて定められた日額400円から6,500円

オ 時間外勤務手当

支給実績（24年度決算）	9,362 千円
職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）	293 千円

（注） 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成25年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（24年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（24年度決算）
扶養手当	①配偶者 13,000円 ②配偶者以外6,500円 配偶者がいない場合は、そのうち1人について11,000円 高校生、大学生については、5,000円加算	同じ		5,738 千円	229,520 円
住居手当	借家居住者 上限27,000円	同じ		2,103 千円	300,429 円
通勤手当	①交通機関利用者定期券購入代金相当額（限度額55,000円） ②交通用具使用者 2～5km:2,000円 5～10km:4,100円 10～15km:6,500円 15～20km:8,900円 20～25km:11,300円 25～30km:13,700円 30～35km:16,100円 35～40km:18,500円 40～45km:20,900円 45～50km:21,800円 50～55km:22,700円 55～60km:23,600円 60km以上:24,500円	同じ		2,375 千円	64,189 円
管理職手当	管理職員に対し支給 補佐級26,000円 課長級40,000円 部長50,000円	異なる	支給額の相違	3,419 千円	379,889 円
休日勤務手当	祝日等の時間外出勤に対し支給	同じ		371 千円	16,130 円
宿日直手当	宿日直業務に従事した場合支給 宿直:4,200円 日直:4,200円			— 千円	— 円
単身赴任手当	公署を異にする異動等に伴い住所を移転し、同居していた配偶者と別居する事となった職員で、市長の認めた者に対し支給 月額23,000円。距離に応じて加算あり。	同じ		— 千円	— 円